



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社
 コード番号 6707
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

URL <https://www.sanken-ele.co.jp/>
 (氏名) 高橋 広
 (氏名) 岩田 卓也 (TEL) 048-472-1111
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	128,917	17.4	9,679	—	9,788	—	1,586	—
2021年3月期第3四半期	109,767	△7.6	△3,829	—	△5,683	—	△6,137	—

(注1) 包括利益 2022年3月期第3四半期 11,382百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △7,051百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	65.72	63.14
2021年3月期第3四半期	△254.19	—

(注2) 2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	233,074	126,285	38.6
2021年3月期	233,673	113,250	35.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 90,025百万円 2021年3月期 83,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,000	9.1	13,000	—	12,400	—	2,600	—	107.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社 (社名) 、 除外 -社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	25,098,060株	2021年3月期	25,098,060株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	961,297株	2021年3月期	967,129株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	24,134,106株	2021年3月期3Q	24,146,418株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月～12月)における経営環境は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されたことから消費が持ち直し、各国において経済活動が進み、半導体市場の需要拡大は継続しました。

こうした環境の下、当期、当社グループでは「2021年中期経営計画」をスタートいたしました。本計画は「2018年中期経営計画」(以下、「18中計」)と一体化した経営戦略であり、「サンケンコアの復活を実現すること」、「アレグロ マイクロシステムズ インクの一段の成長」を目標としております。計画初年度となる当期におきましては、サンケンコアへの経営リソース集中を図り、また、18中計から構造改革として進めてきた半導体デバイス国内2工場の閉鎖に向けた作り込み在庫の生産を昨年12月末までに終了し、生産体制の最適化が概ね完了いたしました。一方、開発改革においては、昨年5月から稼働を開始した本社ものづくり開発センターを核とする新製品開発の活動を一層加速してまいりました。ESG経営・DX推進につきましては、下期から特に注力して実施しており、10月にサステナビリティ委員会を設置して体制整備を図る中で、石川サンケン堀松工場を皮切りにカーボンオフセット実現に向けた活動を前進させてきました。さらに、サステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達、健康経営・全社員へのエンゲージメント向上活動、DX浸透教育など、ESG・DXを経営の基軸に据えた各施策に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の市況環境は次の通りです。

自動車市場向け製品は、上期に続き旺盛な受注に支えられ好調を維持しました。インバータ化の進展による需要が継続したエアコンや洗濯機等の白物家電市場向け製品は、シーズンナリティを想定した計画に沿って順調に進捗いたしました。また、産機市場向け製品につきましても、サーバ向け製品が引き続き堅調に推移し、前年を上回る売上高となりました。

これらの結果、新型コロナウイルスによる影響を大きく受けた前年同四半期に比べ、連結売上高は1,289億17百万円と、191億49百万円(17.4%)増加いたしました。損益面につきましても、売上増加に伴い、連結営業利益96億79百万円(前年同四半期 連結営業損失38億29百万円)、連結経常利益97億88百万円(前年同四半期 連結経常損失56億83百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、最終段階にある構造改革に伴う費用を特別損失として計上したこと等から、15億86百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失61億37百万円)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、パワーシステム事業に含まれていたユニット製品につきましては、半導体デバイス事業に移管しております。また、パワーシステム事業のうち社会システム事業につきましては、第1四半期連結会計期間に譲渡が完了いたしました。これらに伴い、半導体デバイス事業以外のセグメントの重要性が低下したことから、セグメント別の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間における市場別、製品別、地域別の売上高につきましては、以下の通りです。

・市場別売上高

(単位:百万円)

	自動車	白物家電	産機、民生他	合計
売上高	64,762	38,586	25,569	128,917

・地域別売上高

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高	35,364	68,916	13,304	11,332	128,917

・製品別売上高

(単位:百万円)

	パワーモジュール	パワーデバイス	センサー	その他	合計
売上高	30,979	56,104	40,959	875	128,917

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、2,330億74百万円となり、前連結会計年度末より5億99百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が57億36百万円減少し、有形固定資産が45億37百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部は、1,067億89百万円となり、前連結会計年度末より136億33百万円減少いたしました。これは主に、社債が償還により150億円、支払手形及び買掛金が27億40百万円、短期借入金が10億88百万円減少し、長期借入金が95億55百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、1,262億85百万円となり、前連結会計年度末より130億34百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が10億17百万円、非支配株主持分が65億84百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年11月5日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,990	58,362
受取手形及び売掛金	36,962	31,225
商品及び製品	15,864	15,000
仕掛品	19,782	19,505
原材料及び貯蔵品	5,592	6,072
その他	9,027	10,089
貸倒引当金	△46	△14
流動資産合計	148,173	140,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,635	26,081
機械装置及び運搬具（純額）	30,328	31,568
工具、器具及び備品（純額）	1,317	1,251
土地	5,812	5,142
リース資産（純額）	47	1,866
建設仮勘定	9,425	6,192
有形固定資産合計	67,566	72,103
無形固定資産		
ソフトウェア	2,065	1,782
のれん	1,959	1,877
その他	4,116	4,236
無形固定資産合計	8,141	7,896
投資その他の資産		
投資有価証券	990	2,498
繰延税金資産	3,484	2,939
退職給付に係る資産	1,776	1,765
その他	3,617	5,703
貸倒引当金	△76	△74
投資その他の資産合計	9,792	12,832
固定資産合計	85,500	92,832
資産合計	233,673	233,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,870	18,130
短期借入金	12,357	11,268
1年内返済予定の長期借入金	646	645
1年内償還予定の社債	15,000	—
コマーシャル・ペーパー	4,000	6,000
リース債務	31	416
未払費用	12,615	11,210
未払法人税等	2,151	686
業績連動役員報酬引当金	72	82
事業譲渡損失引当金	1,339	—
事業構造改革引当金	2,414	2,134
その他	5,128	1,691
流動負債合計	76,627	52,266
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	33,329	42,885
リース債務	23	1,502
繰延税金負債	1,018	1,291
株式報酬引当金	43	72
役員退職慰労引当金	41	25
退職給付に係る負債	2,632	2,505
その他	1,706	1,241
固定負債合計	43,795	54,523
負債合計	120,422	106,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	60,882	63,098
利益剰余金	6,599	7,617
自己株式	△4,226	△4,221
株主資本合計	84,153	87,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	30
為替換算調整勘定	1,332	4,132
退職給付に係る調整累計額	△1,955	△1,529
その他の包括利益累計額合計	△577	2,633
非支配株主持分	29,674	36,259
純資産合計	113,250	126,285
負債純資産合計	233,673	233,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	109,767	128,917
売上原価	83,246	89,573
売上総利益	26,520	39,344
販売費及び一般管理費	30,350	29,664
営業利益又は営業損失(△)	△3,829	9,679
営業外収益		
受取利息	74	60
受取配当金	28	28
為替差益	—	150
作業くず売却益	196	43
雇用調整助成金	214	—
投資有価証券評価益	—	467
雑収入	294	295
営業外収益合計	808	1,045
営業外費用		
支払利息	700	528
為替差損	489	—
借入金繰上返済関連費用	960	—
雑損失	510	407
営業外費用合計	2,661	936
経常利益又は経常損失(△)	△5,683	9,788
特別利益		
固定資産売却益	16	1,624
投資有価証券売却益	13	2
特別利益合計	30	1,626
特別損失		
固定資産処分損	32	14
環境対策費	—	78
減損損失	17	37
投資有価証券評価損	69	—
特別退職金	935	213
退職給付制度終了損	84	—
関係会社整理損	42	1,018
関係会社株式売却損	—	45
棚卸資産評価損	—	484
事業譲渡損失引当金繰入額	1,797	—
事業構造改革引当金繰入額	335	127
特別損失合計	3,315	2,019
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,968	9,395
法人税等	△3,027	2,353
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,941	7,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	196	5,455
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,137	1,586

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,941	7,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	△16
為替換算調整勘定	△1,841	3,937
退職給付に係る調整額	685	419
その他の包括利益合計	△1,110	4,340
四半期包括利益	△7,051	11,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,500	4,796
非支配株主に係る四半期包括利益	△551	6,586

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点として、当社において、半導体製品等の販売について、従来は、国内販売においては出荷時に、輸出販売においては輸出通関時に収益を認識しておりましたが、国内販売においては顧客に製品が到着した時に、輸出販売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。また、従来は、営業外費用に計上していた売上割引料については、顧客に支払われる対価として売上高から減額しております。さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

加えて、社会システム事業を担う国内連結子会社であったサンケン電設株式会社において、従来は別個の取引として識別していた製品の引渡しと当該製品の据付及び現地での調整作業を単一の履行義務として識別し、据付及び現地での調整作業が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が424百万円、売上原価が351百万円増加し、営業外費用が51百万円減少したことで、売上総利益、営業利益が73百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が124百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は192百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しています。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「リース資産」が2,037百万円、流動負債の「リース債務」が314百万円、固定負債の「リース債務」が1,762百万円増加しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	100,942	8,825	109,767	—	109,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	121	1	122	△122	—
計	101,063	8,827	109,890	△122	109,767
セグメント利益又は損失(△)	△1,838	370	△1,468	△2,361	△3,829

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,361百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,363百万円及び棚卸資産の調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「半導体デバイス事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を17百万円計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、「半導体デバイス事業」と「パワーシステム事業」としておりましたが、全セグメントに占める「半導体デバイス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「半導体デバイス事業」、「パワーシステム事業」の2事業に区分して報告しておりましたが、当連結会計年度より新たな3ヶ年計画である「2021年中期経営計画」をスタートさせる事に際し、期首において組織変更を行い、経営資源の配分等における意思決定のプロセスや、製品、サービスあるいは市場の類似性などの実態を踏まえ、報告セグメントについて再考した結果、「パワーシステム事業」の1つの事業であるユニット事業を「半導体デバイス事業」に区分変更をしております。

また、当第1四半期連結会計期間より、2021年5月にて「パワーシステム事業」の主要事業である社会システム事業を売却した事に伴い、量的な重要性が低下したため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。